

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されています。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当行グループベースについて算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行グループにおける平成30年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、平成27年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成30年は90%に設定されており、平成31年以降は100%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております。当行グループのLCRは、平成30年及び平成31年以降の最低水準をそれぞれ上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行グループのLCRは、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成30年度第1四半期		平成30年度第2四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	63,675,661		62,803,098	
資金流出額(2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	47,683,032	3,744,124	48,488,202	3,794,346
3	うち、安定預金の額	14,642,006	439,455	15,074,998	452,452
4	うち、準安定預金の額	33,041,026	3,304,669	33,413,204	3,341,894
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	65,252,090	32,619,363	64,412,377	32,182,164
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	59,834,675	27,201,948	59,378,232	27,148,019
8	うち、負債性有価証券の額	5,417,415	5,417,415	5,034,145	5,034,145
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	109,213		153,224	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	21,441,061	7,208,330	22,776,294	7,598,732
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,096,317	1,096,317	1,319,066	1,319,066
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	448,491	448,491	423,431	423,431
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	19,896,253	5,663,523	21,033,797	5,856,235
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,610,381	4,335,204	5,507,636	4,306,630
15	偶発事象に係る資金流出額	65,242,280	1,147,802	66,243,557	1,199,555
16	資金流出合計額	49,164,036		49,234,651	
資金流入額(3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	3,248,503	548,517	2,389,049	633,615
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,744,370	1,948,085	2,766,610	1,911,137
19	その他資金流入額	2,517,272	1,130,858	2,143,712	1,124,362
20	資金流入合計額	8,510,144	3,627,460	7,299,371	3,669,115
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	63,675,661		62,803,098	
22	純資金流出額	45,536,576		45,565,536	
23	連結流動性カバレッジ比率	139.8%		137.8%	
24	平均値計算用データ数	62件		62件	

(注)1.平成27年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。

なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		平成30年度第1四半期	平成30年度第2四半期
1	現金預け金	50,901,856	52,144,407
2	有価証券	12,773,805	10,658,691
3	うち、国債等	10,465,472	8,389,308
4	うち、地方債等	66,086	61,998
5	うち、その他債券	650,326	672,055
6	うち、株式	1,591,921	1,535,329
7	適格流動資産の合計額	63,675,661	62,803,098

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。

なお、バーゼルⅢの流動性規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	24,410
ソブリン向けエクスポージャー	456
金融機関等向けエクスポージャー	1,504
特定貸付債権	2,939
事業法人等向けエクスポージャー	29,309
居住用不動産向けエクスポージャー	3,125
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	778
その他リテール向けエクスポージャー	786
リテール向けエクスポージャー	4,689
PD/LGD方式適用分	3,328
簡易手法適用分	444
内部モデル手法適用分	502
マーケット・ベース方式適用分	946
株式等エクスポージャー	4,274
信用リスク・アセットのみなし計算	2,970
証券化エクスポージャー	748
その他	3,768
内部格付手法適用分	45,758
標準的手法適用分	1,356
CVAリスク相当額	1,575
中央清算機関関連エクスポージャー	86
信用リスクに対する所要自己資本の額	48,775
金利リスク・カテゴリー	46
株式リスク・カテゴリー	20
外国為替リスク・カテゴリー	2
コモディティ・リスク・カテゴリー	—
オプション取引	2
標準的方式適用分	70
内部モデル方式適用分	1,235
証券化エクスポージャー	90
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,395
先進的計測手法適用分	1,717
基礎的手法適用分	273
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,990
所要自己資本の額合計	52,161

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	299,666	236,682	62,984	52,186	49.49%	0.06%	34.89%	—%	18.09%
J4-J6	141,825	123,967	17,858	6,598	50.57	0.77	33.64	—	50.89
J7(除くJ7R)	9,728	7,349	2,379	2,313	49.46	14.25	36.94	—	163.02
国・地方等	513,520	510,100	3,420	1,451	49.38	0.00	35.29	—	0.00
その他	86,767	82,743	4,024	2,907	49.38	0.37	38.11	—	30.13
デフォルト(J7R、J8-J10)	4,986	4,755	231	152	99.85	100.00	47.49	46.45	12.97
合計	1,056,491	965,595	90,896	65,607	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	425,497	315,847	109,651	107,329	49.38%	0.12%	28.36%	—%	15.93%
G4-G6	20,295	15,415	4,880	3,415	49.38	2.78	24.10	—	68.86
G7(除くG7R)	3,031	1,800	1,231	1,848	49.38	17.16	24.80	—	126.69
その他	15,971	7,673	8,298	843	49.65	0.43	28.00	—	22.02
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,019	949	70	48	100.00	100.00	62.66	58.45	52.63
合計	465,814	341,684	124,130	113,482	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	65	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	239	40	80
良	(残存期間2年半未満)	70%	387	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	54	—	10
可	115%	261	—	—	
弱い	250%	—	1	—	
デフォルト	—	35	—	—	
合計		1,041	41	90	

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成29年度中間期末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	105
	(残存期間2年半以上)	95%	82
良	(残存期間2年半未満)	95%	526
	(残存期間2年半以上)	120%	768
可	140%	2,871	
弱い	250%	—	
デフォルト	—	—	
合計		4,353	

(イ)スロッシング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	37,510	27,115	10,394	11,247	49.38%	0.29%	25.38%	—%	37.91%
G4-G6	2,799	2,222	577	902	49.38	2.51	26.97	—	87.04
G7(除くG7R)	629	582	47	17	49.38	17.23	35.59	—	192.45
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	450	437	13	1	100.00	100.00	55.84	51.63	52.63
合計	41,388	30,356	11,031	12,167	—	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,102	1,820	282	202	49.38%	0.27%	12.12%	—%	15.52%
G4-G6	378	366	12	—	—	3.18	6.46	—	20.26
G7(除くG7R)	1	1	—	—	—	17.00	45.00	—	256.05
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	52	46	6	—	—	100.00	61.52	57.31	52.63
合計	2,533	2,233	300	202	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	10,543	9,161	1,381	28	49.38%	0.04%	23.22%	—%	10.95%
J4-J6	3,694	3,292	402	—	—	0.69	29.88	—	54.73
J7(除くJ7R)	74	74	—	—	—	26.33	5.00	—	28.53
その他	4,224	4,047	177	308	49.38	0.37	29.06	—	24.09
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,534	16,575	1,960	335	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成29年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	116,156	115,953	203	0.43%	30.13%	—%	20.66%
		その他	3,673	3,673	—	1.00	53.22	—	69.40
	延滞等	896	879	17	17.99	34.39	—	177.80	
デフォルト		1,493	1,492	0	100.00	34.16	32.32	23.03	
合計		122,218	121,997	221	—	—	—	—	

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成29年度中間期末									
		エクスポ ージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,756	7,752	1,004	—	2,271	44.23%	2.76%	82.83%	—%	64.12%
	延滞等	161	154	7	—	28	23.29	28.32	77.57	—	214.06
クレジット カード債権	非延滞	8	7	1	—	77	1.59	0.44	72.71	—	14.60
	延滞等	0	0	0	—	—	—	87.71	74.00	—	79.05
デフォルト		38	37	1	—	—	—	100.00	84.38	79.41	62.05
合計		8,963	7,950	1,013	—	2,375	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用していません。

3.[延滞等]には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年度中間期末						
			エクスポ ージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	6,758	6,728	31	0.72%	42.12%	—%	32.98%
		その他	2,027	2,017	10	0.66	40.07	—	30.53
	延滞等		637	628	9	5.74	41.69	—	65.12
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,442	3,438	4	0.67	44.82	—	35.23
		その他	1,261	1,251	10	1.53	55.33	—	65.52
	延滞等		155	155	1	16.12	51.35	—	104.17
デフォルト		460	458	1	100.00	51.65	48.88	34.70	
合計		14,740	14,675	65	—	—	—	—	

(注)1.[事業性ローン等]には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2.[その他]には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.[延滞等]には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	6,029
簡易手法適用分	1,433
上場株式(300%)	491
非上場株式(400%)	942
内部モデル手法適用分	4,595
PD/LGD方式適用分	37,235
合計	43,264

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成29年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	34,605	0.05%	100.11%
J4-J6	1,391	0.28	145.44
J7(除くJ7R)	190	10.35	564.29
その他	1,048	0.18	143.71
デフォルト(J7R、J8-J10)	0	100.00	1125.00
合計	37,235	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,563

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、90及び91ページをご参照ください。

■ 標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	29,447	9,347
10%	134	—
20%	11,148	10,857
35%	736	—
50%	34	0
75%	918	—
100%	12,718	—
150%	32	0
250%	338	—
1250%	12	12
その他	—	—
合計	55,517	20,217

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額 (単位: 億円)

区分	平成29年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—
基礎的内部格付手法	1,329	558
事業法人向けエクスポージャー	480	558
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	849	—
標準的手法	2,858	—
合計	4,187	558

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位: 億円)

区分	平成29年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	105,309	2,931
事業法人向けエクスポージャー	98,505	2,931
ソブリン向けエクスポージャー	3,097	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,845	—
居住用不動産向けエクスポージャー	863	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	83	—
合計	105,392	2,931

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位: 億円)

	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額	45,054
グロスのアドオンの額	39,497
グロスの与信相当額	84,551
外国為替関連取引	32,828
金利関連取引	49,551
金関連取引	—
株式関連取引	1,045
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—
その他のコモディティ関連取引	1,097
クレジット・デフォルト・スワップ	30
ネットイングによる与信相当額削減額	33,681
ネットの与信相当額	50,870
担保の額	—
適格金融資産担保	—
適格資産担保	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	50,870

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位: 億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成29年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	5,856	2,931
プロテクションの提供	4,155	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	1,062	—	1,062	—	22	251	—
住宅ローン	14,390	14,390	—	1,710	9	1	99
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,452	14,390	1,062	1,710	31	252	99

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	1,074	1,074	—	15	—
住宅ローン	3,169	3,169	—	234	617
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	4,242	4,242	—	249	617

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1,044	1,044	—	7
100%以下	12	12	—	1
650%以下	1	1	—	0
1250%未満	—	—	—	—
1250%	3,184	3,184	—	264
合計	4,242	4,242	—	271

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,481	9,481	—	27,029	788	933
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	11,303	11,303	—	3,226	18	69
その他	478	478	—	208	0	0
合計	21,263	21,263	—	30,463	806	1,001

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
- 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
- 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
- (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
- (2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
- 4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
- 5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
- 6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
- 7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,576	7,174	403	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,488	5,488	—	—	—
その他	400	400	—	—	—
合計	13,465	13,062	403	1	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	13,294	12,892	403	81
100%以下	170	170	—	8
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1
合計	13,465	13,062	403	90

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2) 当行グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報 (単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	10,943	6,247	4,696	261	—
住宅ローン	199	199	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,840	5,678	1,162	6	—
その他	71	71	—	1	—
合計	18,053	12,196	5,858	268	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報 (単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	16,896	12,116	4,781	96
100%以下	68	68	1	5
650%以下	6	6	—	2
1250%未満	—	—	—	—
1250%	1,083	6	1,076	284
合計	18,053	12,196	5,858	387

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報 (単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—
その他	1	0	1	0	—
合計	1	0	1	0	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報 (単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	1	—	1	0
100%以下	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
1250%	0	0	—	0
合計	1	0	1	0

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報 (単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	0	0	—	0	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	76	76	—	76	—
その他	13	13	—	13	—
合計	90	90	—	90	—

(注)保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報 (単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
100%未満	—	—	—	—
100%	90	90	—	90
合計	90	90	—	90

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額及び時価 (単位：億円)

	平成29年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	39,046	39,046
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,622	—
合計	40,668	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：億円)

	平成29年度中間期
損益	514
売却益	556
売却損	13
償却	29

(注)中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：億円)

	平成29年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	20,679

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：億円)

	平成29年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	242

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末					合計
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	98,026	1,232	2,561	25,424	127,243
	農業、林業、漁業及び鉱業	4,094	65	23	159	4,341
	建設業	13,480	208	75	1,916	15,679
	運輸、情報通信、公益事業	64,138	1,185	1,479	6,575	73,378
	卸売・小売業	63,248	259	1,202	4,533	69,243
	金融・保険業	489,574	4,562	11,314	11,736	517,186
	不動産業、物品賃貸業	112,891	3,681	663	1,811	119,046
	各種サービス業	54,657	489	429	1,571	57,145
	地方公共団体	9,734	1,248	96	86	11,163
	その他	193,570	108,872	233	40,168	342,843
合計	1,103,412	121,799	18,076	93,979	1,337,266	
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	90,180	16,388	135	129	106,832
	金融機関	86,653	5,967	22,638	10,424	125,681
	商工業	267,867	2,211	8,845	9,422	288,345
	その他	60,354	11,559	1,178	10,565	83,657
	合計	505,053	36,125	32,795	30,541	604,514
総合計	1,608,466	157,924	50,870	124,520	1,941,780	

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末					合計
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	411,381	37,327	10,172	9,846	468,726	
1年超3年以下	194,390	54,227	13,212	9,925	271,754	
3年超5年以下	182,640	21,311	10,301	4,866	219,119	
5年超7年以下	72,070	3,616	4,605	2,506	82,797	
7年超	275,141	41,442	12,573	7,773	336,930	
期間の定めのないもの	472,844	—	6	89,604	562,453	
合計	1,608,466	157,924	50,870	124,520	1,941,780	

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,942
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,880
アジア	181
北米	438
その他	1,261
合計	9,822

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,206
	農業、林業、漁業及び鉱業	23
	建設業	292
	運輸、情報通信、公益事業	602
	卸売・小売業	1,271
	金融・保険業	47
	不動産業、物品賃貸業	1,573
	各種サービス業	1,086
	その他	1,842
	合計	7,942
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	28
	商工業	1,111
	その他	741
	合計	1,880
総合計	9,822	

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成28年度末	平成29年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,384	3,271	△113
特定海外債権引当勘定	15	11	△4
個別貸倒引当金	3,898	3,449	△449
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,207	2,756	△451
海外及び特別国際金融取引勘定分	691	693	2
アジア	119	97	△22
北米	77	115	38
その他	495	481	△14
合計	7,297	6,731	△566

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成28年度末	平成29年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,384	3,271	△113
特定海外債権引当勘定	15	11	△4
個別貸倒引当金	3,898	3,449	△449
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,207	2,756	△451
製造業	500	419	△81
農業、林業、漁業及び鉱業	22	21	△1
建設業	114	115	1
運輸、情報通信、公益事業	445	200	△245
卸売・小売業	495	478	△17
金融・保険業	36	33	△3
不動産業、物品賃貸業	741	674	△67
各種サービス業	435	401	△34
その他	419	415	△4
海外及び特別国際金融取引勘定分	691	693	2
金融機関	2	3	1
商工業	584	535	△49
その他	105	155	50
合計	7,297	6,731	△566

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	0
	農業、林業、漁業及び鉱業	—
	建設業	—
	運輸、情報通信、公益事業	0
	卸売・小売業	0
	金融・保険業	—
	不動産業、物品賃貸業	0
	各種サービス業	0
	その他	14
	合計	14
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—
	商工業	24
	その他	—
	合計	24
総合計	38	

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.VaRの状況(トレーディング)

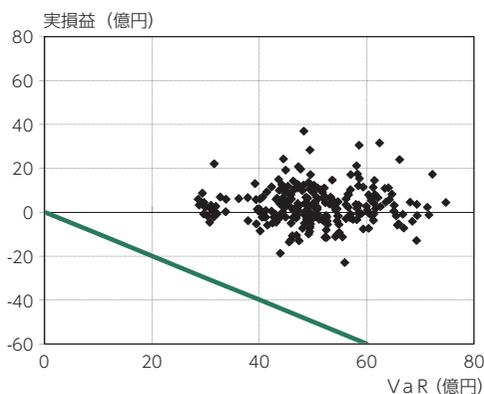
(単位：億円)

	平成29年度中間期	
	VaR	ストレスVaR
期末日	55	56
最大	69	145
最小	30	43
平均	52	77

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3.個別リスクを除いております。
 4.主要連結子会社を含めております。

2.バック・テストの状況(トレーディング)

平成29年度中間期末から過去1年間(平成28年10月～平成29年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当行グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1.VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成29年度中間期
期末日	421
最大	477
最小	380
平均	432

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.主要連結子会社を含めております。

2.アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成29年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の2.3%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
	経済価値低下額
合計	2,414
うち円金利影響	1,134
うちドル金利影響	954
うちユーロ金利影響	150

総自己資本の額に対する割合	2.3%
---------------	------

- (注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。